



平成22年7月30日

各 位

上場会社名 南海電気鉄道株式会社
 代表者 取締役社長 亘 信二
 (コード番号 9044)
 問合せ先責任者 経理室経理部長 岩井 啓一
 (TEL 06-6644-7145)

会計方針の変更等及び業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、会計方針の変更及び連結子会社の吸収合併を決定いたしました。
 また、この変更を踏まえ、平成22年4月30日に公表した業績予想を下記の通り修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

● 業績予想の修正について

平成23年3月期第2四半期連結累計期間連結業績予想数値の修正(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	92,900	8,900	4,600	2,700	5.16
今回発表予想(B)	91,600	9,300	5,000	△1,500	△2.87
増減額(B-A)	△1,300	400	400	△4,200	
増減率(%)	△1.4	4.5	8.7	—	
(ご参考)前期第2四半期実績 (平成22年3月期第2四半期)	90,502	10,650	6,220	4,547	8.70

平成23年3月期通期連結業績予想数値の修正(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	196,400	19,000	10,200	5,600	10.71
今回発表予想(B)	195,100	17,000	8,200	200	0.38
増減額(B-A)	△1,300	△2,000	△2,000	△5,400	
増減率(%)	△0.7	△10.5	△19.6	△96.4	
(ご参考)前期実績 (平成22年3月期)	185,848	20,767	12,006	9,916	18.97

平成23年3月期第2四半期累計期間個別業績予想数値の修正(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	33,700	4,900	5,800	6,200	11.86
今回発表予想(B)	33,700	4,900	6,200	2,400	4.59
増減額(B-A)	0	0	400	△3,800	
増減率(%)	—	—	6.9	△61.3	
(ご参考)前期第2四半期実績 (平成22年3月期第2四半期)	34,423	6,006	5,201	5,728	10.95

平成23年3月期通期個別業績予想数値の修正(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	68,200	9,800	7,500	6,200	11.86
今回発表予想(B)	79,900	10,900	7,600	4,700	8.99
増減額(B-A)	11,700	1,100	100	△1,500	
増減率(%)	17.2	11.2	1.3	△24.2	
(ご参考)前期実績 (平成22年3月期)	68,400	10,301	5,877	6,015	11.50

修正の理由

(第2四半期累計期間)

第2四半期累計期間の連結業績予想については、建設業において、売上高が前回予想を下回り13億円減少する一方、利益率の向上等により、営業利益、経常利益がそれぞれ4億円増加する見込みです。

また、「会計方針の変更」に記載しているとおり、当第1四半期より、鉄道事業における工事負担金等の会計処理方法を変更し、地方公共団体等より工事費の一部として受領した工事負担金等については、取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上することといたしました。これに伴い、固定資産の取得原価から直接減額した額を工事負担金等圧縮額として特別損失に計上することとなったこと、及びこの会計処理方法の変更に伴いタックスプランニングを見直した結果、将来課税所得の減少に伴う繰延税金資産の取崩しが発生すること等により、四半期純利益が42億円減少し、15億円の四半期純損失となる見込みであります。

第2四半期累計期間の個別業績予想については、グループ会社からの配当金が増加するため、経常利益が4億円増加の62億円と見込まれるものの、四半期純利益については、連結業績予想と同様の理由により、38億円減少の24億円となる見込みであります。

(通期)

通期の連結業績予想については、工事負担金等の会計処理方法を変更することに伴い、売上高として下期に計上を予定しておりました工事負担金等の計上を取り止めること等から、売上高が13億円減少し、営業利益、経常利益がそれぞれ20億円減少するものと見込んでおります。また当期純利益については、第2四半期連結累計期間と同様、会計処理方法の変更に伴うタックスプランニングの見直しにより、繰延税金資産の取崩しが発生すること等から、54億円減少の2億円となる見込みであります。

通期の個別業績予想については、通期の連結業績予想と同様の理由に加え、本日別途公表しておりますとおり、当社の連結子会社である南海都市創造株式会社を吸収合併することにより、売上高は117億円増加の799億円、営業利益は11億円増加の109億円、経常利益は1億円増加の76億円となる見込みであります。また、当期純利益については、吸収合併による増加及び特別利益として抱合せ株式消滅差益17億円の計上を見込むものの、通期の連結業績予想と同様、タックスプランニングの見直しに伴う繰延税金資産の取崩しが発生すること等から15億円減少の47億円となる見込みであります。

会計方針の変更

鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受領して固定資産を取得した場合には、取得原価の総額を固定資産に計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間から当該工事負担金等取得した固定資産から直接減額する方法に変更いたしました。

従来、連続立体交差化工事は、旅客運輸収入をはじめ、高架下の利用等による駅周辺の活性化等も含めた鉄道事業自体の収益性の向上に寄与する効果が期待される工事が主でありました。しかしながら、近年の景気後退と少子高齢化社会の到来及び沿線人口の減少等の事業環境の大幅な悪化により、鉄道事業収入の減少傾向が予想を大幅に上回る状況となってきたため、現在の主要な連続立体交差化工事については工事協定の変更を行い、輸送人員の減少傾向に対応した工事内容とする等、連続立体交差化工事が収益性の向上に寄与する効果は見込み難くなってきております。

このような状況の下、平成22年4月に3か年経営計画「堅進126計画」の大幅な見直しを行ったことを契機として、今後は鉄道事業収入の減少傾向に耐える事業運営を図り、経営基盤の強化に努める方針といたしました。従って、今後予定される連続立体交差化工事については、交通渋滞の解消等の社会的要請に基づくものが中心となっております。

また、昨今では移動制約者の利便性、安全性の向上を目的としてエスカレーターやエレベーター等の設置を行う駅のバリアフリー化工事や通行者の安全確保に資する踏切拡幅工事並びに新駅設置工事等、連続立体交差化工事以外にも工事負担金等を受領する工事が増加してきております。

これらの工事は、鉄道事業者により直接的に収益性の向上をもたらすものではなく、公共交通機関の社会的責任を重視して整備すべきものであります。さらには、鉄道事業者に対する安全意識の高まりから、今後も収益性の向上には直接寄与せずとも旅客の安全を確保するための諸施策を求められる可能性があります。

以上の状況を鑑み、鉄道事業者が地方公共団体等に代わって鉄道施設の建設を行い固定資産を取得するという公共の利益に資する工事負担金制度の趣旨を踏まえ、設備投資自体の投資収益性の観点よりも公共交通機関たる鉄道事業者として負担すべき金額を表示することの重要性や将来の税務面での影響も勘案した上で、より合理的な期間損益計算及び財政状態の健全化を図るため、当第1四半期連結会計期間から工事負担金等受入額と工事負担金等圧縮額を同時に計上し、工事負担金等取得した固定資産から直接減額する方法に変更いたしました。

この変更により、従来の方法に比べ平成23年3月期第2四半期累計期間の連結、個別業績予想数値ともに税金等調整前四半期純利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ9億円減少、平成23年3月期通期の連結、個別業績予想数値ともに、営業利益及び経常利益はそれぞれ20億円、税金等調整前当期純利益及び税引前当期純利益はそれぞれ29億円減少する見込みであります。

(注)上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

以上